

英国労働党 2017 年総選挙マニフェスト『少数者ではなく多数者のために』(For the many, not for the few)

附属資料『英国の未来の資金調達』Funding Britain's Future

<http://www.labour.org.uk/page/-/Images/manifesto-2017/FUNDING-BRITAINS-FUTURE.PDF>

翻訳：朴勝俊・松尾匡\* (ver.1:2017 年 7 月 30 日)

## 序文

この小レポートは、英国労働党が政権を担ったとき、私たちの国を変革・再建するための課税と支出についてどのように決定するかを示したものである。

保守党の過去 7 年間の政策は失敗であり、私たちはこの過去と決別せねばならない。企業による投資は減少しており、現在の賃金は 10 年前よりも低くなっている。保守党政権の下で英国は、主要先進国の中で唯一、経済の成長にもかかわらず賃金が下落する国となった。

政府が富裕層の減税を行う一方で、公共サービスは危機的状況に追いやられた。国営医療制度も深刻な圧力にさらされている。学校の資金は不足している。100 万もの弱い高齢者は必要なケアを受けられないでいる。

英国は巨大な潜在力をもった国である。地球上で 5 番目に豊かな経済である。しかしその富は少数者の手に握られている。あまりに多くの人々が低賃金で不安定な職に就いている。あまりに多くの人々が、私たちと同じようなチャンスを、子どもたちが得られなくなるのではと心配している。

私たちはもっとよいに政治ができる。過ちを改めよう、保守党政府の過ちだけでなく、再富裕層の利益のために歪められたシステムの過ちを。

あるべき姿はこんなものではない。大多数の人々の利益にかなった経済を実現すれば、私たちはみんな、もっと豊かな人生をおくることができるのだ。

それが労働党の目指すものだ。このパンフレットでは、様々な政策の費用と財源を明らかにし、それに関する研究や試算を示す。

いかなる支出の約束にも完全な財源の裏付けがある。

いかなる財源についても説明がなされている。

労働党がなぜかくも詳細に計画を公表するのか。それは、この計画が英国の人々の前に示されれば、どうやって労働党政権がこの国を変革させてゆくかを、はっきりと理解してもらえるものと、私たちは確信しているからである。

これは最近の選挙に際して、ひとつの政党が提示した試算としては、最も大局的なものである。この選挙戦において、十分な情報に基づいた検討と議論が行われるよう、この試算を公表する。

私たちがいま約束している支出項目のひとつひとつは、政府において、独立の予算責任当局による監査を受けることになる。ただ、固く約束しておきたいことがある。私たちは国営保険の保険料や付加価値税を引き上げないし、勤労者のうち 95%の所得税は増税しない。頂点の富裕層に、公平な負担を求めるだけのことである。

より公正な税制を作り、脱税や租税回避を防ぎ、税制の公平性を増進することにより、国営医療制度・

---

\* 朴が素読したものを松尾が修正し訳注をつけた。[ ]は訳に自信のないもの。

介護制度・教育・その他のサービスを再建することができる。

労働党の綱領は、私たちの社会の変革を目的としている。公共サービスや経済への投資額からも分かるように、この綱領は英国にとって極めて野心的なものである。

私たちはここに、少数者ではなく多数者のための国家の基礎を、提示するものである。

ジョン・マクドネル

影の財務大臣

Rt Hon Jhon McDonnell

Shadow Chancellor of the Exchequer

支出の約束

脚注番号 費用(10 億ポンド)

国営教育サービスと就学前教育[early years]		
1, 2	学校教育： 無料給食、芸術児童プレミアム[arts pupil premium] <sup>1</sup> 、および財源計算式の改正による損失に対する補填も含めて、資金を増額させる。	6.3
1, 3	スキル： FE <sup>2</sup> 授業料の無料化、16-19 歳のための資金の公平化、EMA <sup>3</sup> の再建	2.5
4	保育と就学前教育[early years]のための資金 (Sure Start 資金 <sup>4</sup> の増額を含む)	5.3
5, 6	大学授業料の廃止と、奨学金[maintenance grants]の拡充	11.2

医療・介護		
7	医療（駐車場無料化を含み、高額医療と資本支出分を除く[excluding higher pay and capital expenditure: 意味不明]）	5.0
8	介護	2.1
9	看護師奨学金の復活	0.6

労働と年金		
10~13	社会保障： 労働かそれに準じる活動をする団体に所属する人々に対して ESA <sup>5</sup> を週 30 ポンド増額する。寝室税 <sup>6</sup> を廃止する。PiP <sup>7</sup> の線引きが法に則ることを徹底する。21 歳未満のための住宅手当給付を復活する。忌引支援金改革を中止する。ユニバーサル・クレジット	4.0

<sup>1</sup> 訳注：労働党は、保守党政権の新教育カリキュラムが「狭すぎ」て、創造力を排除するものだとし、「すべての児童が、地域の劇場や美術館にアクセスできるように」、学校の長期にわたる文化活動を支援するプロジェクトへの投資に、1 億 6 千万ポンドを拠出することを提唱、これを、arts pupil premium と称している。

Tes 記事：<https://www.tes.com/news/school-news/breaking-news/labour-pledges-ps160m-arts-pupil-premium-primary-schools>

労働党 2017 総選挙マニフェスト"LEADING RICHER LIVES"：

<http://www.labour.org.uk/index.php/manifesto2017/leading-richer-lives>

<sup>2</sup> FE(further education)とは、中学校・高校の終了後、特別な技能習得や、就業準備、一般的な学習の進展のために、大学や大学院以外で行われる教育のこと。

<sup>3</sup> Education Maintenance Allowance：低所得家計の 16 歳から 19 歳までの若者が、教育や無償労働研修を受けている場合に支払われる給付金のシステム。

<sup>4</sup> 保育・就学前教育、幼児の保健・家族支援の向上のための地域の取り組みを奨励する事業。

<sup>5</sup> 労働・支援手当(Employment and Support Allowance)。病気や障害で働けない人への給付や就業支援。

<sup>6</sup> 公営・公団住宅の住民に対して、使われていない寝室の数に応じて、低所得者向け住宅手当を削減する制度のこと。「寝室税」(bedroom tax)という呼び方は、反対側による通称。

<sup>7</sup> 個人自立手当 (Personal Independence Payment)。2013 年に障害者生活手当制度を廃止して、受給者の 2 割の削減をめざして支援対象を限定したもの。それまでの受給者の再審査とともに、定期的審査制度を導入した。

14	<sup>8</sup> [Universal Credit]の削減を精査し、なるべく元に戻すために 20 億ポンドを追加拠出する。 ケア従事者への給付金を JSA <sup>9</sup> の水準までに引き上げる。 男性育児休暇とその間の所得保障を倍増する。	0.3 0.3
15, 16	国営年金： 外国在住の英国人被保険者に対して国民年金を増額する。1995 年年金保険法により国営年金受給年齢が変更されたことによって影響を受けた人々に対し、年金を給付する。	

上記以外の省庁に関する項目		
17	公務員給与上限の廃止	4.0
18	最低 10 ポンドの実質的な生活賃金(リビングウェッジ)を 2020 までに導入するとともに、小企業支援の目的に限って、差し引きプラスとなる財政的支援を行う。	0.0
19	町村所轄の警察官を 1 万人追加採用する。	0.3
20~23	その他の経常支出項目：労働裁判手数料の廃止。国境警備隊、消防士、英国歳入関税庁徴税員の増員。	0.6
38	バーネットの帰結 <sup>10</sup> [Barnett consequentials] (スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)	6.1

合計 48.6 (10 億ポンド)

私たちの財政信頼性規則は、経常支出と資本支出の区分を復活させる<sup>11</sup>。私たちの国家変革基金(National Transformation Fund)の詳細については裏面を参照のこと。

すべての数字は四捨五入により1億ポンドの位まで表示している。2021/22年度の推計が得られない場合、平均年収成長率、消費者物価指数、名目GDP等に関するOBRの見通しを用いて推計を改善させている。

長期的な持続可能性を明確にする、すべての数値は2021/22年度に関するものとしている。他の箇所の数値と異なるものは、他の財政年度の数値である可能性がある。

労働党政権は地方政府に、来年度(2018/19年度)に関して15億ポンドの追加資金提供を行い、カウンスル税と企業課税の改革のための検討を行い、地方政府が長期的に持続可能な資金源を確保できるよう、地価税などの新たな選択肢を考慮する。

<sup>8</sup> 2012年福祉改革法で導入された、低所得者向けの複数の福祉手当を統合した仕組み。

<sup>9</sup> 求職者手当(Jobseeker's Allowance)。

<sup>10</sup> スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの交付金の配分を決めている公式を「バーネット公式」と呼ぶ。それに従って配分される交付金のこと[自信なし]。

<sup>11</sup> インフラ投資のための支出は国家変革基金を通じてなされるが、それは経常支出ではなくてストックのための支出なので、ここでは計上されない。経常支出だけがあがっている。

税制改革

脚注番号		費用(10 億ポンド)
	税制改革	
24, 37	法人税（下記参照）	19.4
25, 37	上位 5%層に対する所得税増税（下記参照）	6.4
26	過大な報酬に対する課税	1.3
27	在外企業資産課税	1.6
28	労働党の租税回避対策プログラム	6.5
29	Stamp Duty Reserve Tax <sup>12</sup> をデリヴァティブに適用拡大し、免除措置をなくす。	5.6
30	企業課税軽減制度に対する効率性の調査	3.8
31~33	キャピタルゲイン課税、相続税、銀行課税に対する減免措置をなくし、婚姻者控除制度を廃止	3.7
34	私立学校授業料に対する付加価値税の課税	1.6
35, 36	その他： 寝室税を廃止することで、裁量的家賃補助[Discretionary Housing Payments <sup>13</sup> ]を節約する。ソフトドリンク産業税の支出を資本から売り上げに振り向ける。医療保険の保険料税率を高める。タックスヘイヴン対策税制を改革する。	2.6
37	追加的な行動変化と不確実性に対する手当により、税負担総額を引き下げる	-3.9

合計 48.6 （十億ポンド）

国家変革基金(National Transformation Fund)

21 世紀にふさわしいインフラ投資（交通、エネルギー、通信）、科学研究、住宅に 2500 億ポンドの基金を創設する。

私たちの国とひとびとは、交通・通信・エネルギーのインフラという現代経済の「背骨」に対する投資が不足していることによって、発展が妨げられている。保守党首相のもとで、政府投資は 100 億ポンドも減少した。民間投資も減少している。最富裕層は私たちの国の人々の潜在力には投資しないという選択を行っているのである。

労働党は別の道を選ぶ。歴史的な低金利を活用して、国家変革基金を創設し、今後 10 年間にわたり 2500 億ポンドを、私たちの経済のバージョンアップのために投資する。私たちの国の各部分の巨大な潜在力が活かされるようにするのである。この基金により、労働党は新たな高速鉄道を建設し、新幹線[HS2]をスコットランドまで延長する。北部に横断鉄道[Crossrail]を建設し、北部の大都市を連結する。南東部には新規ブライトン本線[Brighton mainline]を建設する。ウェールズおよび南西部を含む全土の鉄道を電化し拡張する。最新鋭の低炭素ガス発電や再生可能電源に投資し、エネルギーシステムを変革する。2022 年までに誰もが超高速ブロードバンドを利用できるようにする。英国の膨大な科学的遺産を基盤と

<sup>12</sup> 電子的な証券取引に対する課税制度。印紙税。

<sup>13</sup> 福祉改革のために家賃が払えなくなったり、転居の際の補償金が必要だったりしたとき、地方当局の判断で出す補助金。

すべく、21世紀にふさわしい経済の創出に必要な研究資金を提供する。

## 原脚注

1. “Labour’s proposed boost to education spending”, Institute for Fiscal Studies, May 2017.

無償給食の財源計算を、単価と受給者数に関するHouse of Commons Libraryの数値に基づいて行った。

2. “Financial sustainability of schools”, National Audit Office, December 2016

3. 廃止前のEMA費用に基づき、同水準・同等比率の学生が適格と仮定して計算した。

4. 費用は “Creating an anti-poverty childcare system”, Joseph Rowntree Foundation / Family and Childcare Trust, January 2016より推計した。 Sure Startの費用は、 FOIによる廃止要求と、 National Audit Officeのレポートに出てくる Sure Startの平均ランニングコストに基づく。

5. 暫定的な English figure for Student Loan Company loan outlay 2016-17に基づく。最新の数字はこれよりは低いだろうが、第3タームの計画された学費免除や退学は含まれていないだろう。“The cost of abolishing tuition fees”, Andrew McGettigan, May 2017も参照のこと。

6. 廃止前の昨年の奨学金支出は £1.57bn (2015-16 prices)だった。

7. 駐車場コストは Freedom of Information requests reported in Daily Mirror, 28 December 2016より。

8. £1.9bnの緊急のニーズの推定は、 Kings Fund, Nuffield Trust and Health for immediate shortfall before Better Care Fund money announced in Spring Budget. 2019/20より。£2.1bnの不足の推計は Health Foundationの総選挙のときのブリーフィングより。

9. Govt cost assessment

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/552197/NHS\\_Bursary\\_EIA.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/552197/NHS_Bursary_EIA.pdf)

以下も見よ: <https://londoneconomics.co.uk/wp-content/uploads/2016/05/>

UNISON-NUS-Report-Nurse-fees-and-funding-24-05-2016-FINALVERSION-LONDON-ECONOMICS.pdf

10. Employment Support Allowance and Bereavement Support Payment: Spring Budget 2017 Table 2.2

11. Office for Budget Responsibility: Policy measures database Bedroom tax and Housing Benefit for under 21s

12. 費用計算は、 Government impact assessment

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/593392/pip-assessment-criteria-equality-analysis.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/593392/pip-assessment-criteria-equality-analysis.pdf) p24

13. Carers’ Allowanceの費用計算は、existing rates adjusted for inflation and with resultant savings on means-tested benefitsに基づく。

14. 現在の率とインフレ予想、the introduction of Labour’s Real Living Wage and an average fulltime working week of 39.2 hours (ASHE 2016)に基づく。

15. 費用計算は、 House of Commons Libraryによる。

16. Estimate for uprating of state pensions abroad:

<http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/SN01457>

17. 政府によれば、この政策のコストは四年間で£5bnに昇る (年平均 £1.25bn). 我々はもっと保守的な仮定をおき、£4bnを留保した。現実の費用はもっと少なくなるだろう。というのは、 Real Living Wageとの間でオーバーラップがあ

るために、コストが二重計算されているからである。

18. これまでの諸研究には、KPMG, Institute for Fiscal Studies, IPPR and Resolution Foundationなどが出しているが、すべて生活賃金(リビングウェイズ)を導入することにより公財政に純便益があると示している。その推計値はバラバラだが、純受け取りは生活賃金を導入することに援助を必要とする企業を支援することによって制約されている。

19. 現在の支払い規模に基づく。 <http://www.parliament.uk/business/publications/written-questions-answers-statements/writtenquestion/Lords/2016-06-15/HL737/>

20. 政府の費用計算は、 [https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/587649/Review-of-introduction-of-fees-in-employment-tribunals.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/587649/Review-of-introduction-of-fees-in-employment-tribunals.pdf)

21. Home Officeの件費に基づく。s

22. 消防士の平均給与に基づく。

23. 英国歳入関税庁の職員のコストに基づく。

24. 基本税率を引き上げて、21% (2018年-19年)、24% (2019年-20年)、26% (2020年-21年)とする。少額利潤 (£300,000以下)の税率は、20% (2018年-19年)、21% (2020年-21年)。「Ready Reckoner」 includes behavioural change 2013 Ready Reckoner for assumptions on relationship between headline and small profits rate

25. 税率45%の限界税率が適用される所得額を8万ポンド(上位5%)まで引き下げ、12万3000ポンド以上の所得に対しては50%の税率を再導入する。スコットランドは独自の所得税率を有するので、前記の数値は適宜調整する。

26. [翻訳に自信なし] 過大な報酬に対する課税は給与支払い税であり、(すべての収入源の合計として)規定される金額を超えた稼ぎ(compensation)を得ている全ての個人について、その者を雇用する使用者に課税するものである。最低限を超える給与総額の1%が課税される。派遣会社等を通じて雇用がなされる場合、その派遣会社等が課税される。課税の原則は、例外的な高額報酬を支払う使用者に対する課税ということである。33万ポンドを超える報酬を支払った使用者に対し、上記の率で課税することによって、英国歳入関税庁の個人所得データ調査によれば、(行動上の効果も考慮して)13億ポンド以上の税収が得られるであろう。Source for data: HMRC (March 2017), "Personal income tax by year: income and deductions, 2014-15", Table 3.5. See also CLASS, "The Need for An Excessive Pay Levy":

<http://classonline.org.uk/blog/item/the-need-for-an-excessive-pay-levy>

27. 在外企業資産課税は、英国歳入関税庁が策定するタックスヘイヴンのブラックリストに基づいて、タックスヘイヴンと判定される地域に籍を置くオフショア・トラストが、国内の財産を購入した場合に課税するものである。これは原理的には、トロントが外国の所有者に対して最近実施した15%の課税や、シンガポールや香港が何年も前から実施しているものと同様であるが、租税回避に関連する特定のかたちの所有権に的を絞ったものである。利用可能なデータに基づき、税務専門家による独立の評価によれば、財産売却価格に15%の課税を行った場合、(行動上の効果を考慮しなければ)毎年35億ポンドの税収がもたらされると考えられる。Source: Sikka, P. (April 2017), "Offshore Trust Levy". Data from Land Registry and Private Eye calculations.

28. 労働党の野心的な租税回避・脱税対策プログラムと関連するもので、労働党と保守党の2015年のマニフェストにみられる両党の約束の中間に位置づけられる。

29. [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=2908464](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2908464) "Improving Resilience, Increasing Revenue: The Case for Modernising the UK's Stamp Duty on Shares" - Avinash Persaud, 2017

30. 英国には経済的に有益な行動を奨励するために、税の減免制度や、税金対策を認める法制度が採用されている。しかし、こうした制度はしばしば的が絞れておらず、表明された役割を果たしていない。労働党政権はトラストなどの企業の租税減免制度や税金対策容認制度に関して、その効率性・対照範囲・規模などについて、独立の評価をただちに実施す



る。専門家による評価によって、租税減免制度を通じて公金を投じることが、望まれている目的を達成するうえで最も効果的な方法なのか否かを明らかにする。私たちの評価は、既存制度の各部に対する改革の検討を行うものである。経済に便益をもたらす決定を企業が下すように、より強いインセンティブを与えるべく、租税減免制度を再設計する。租税減免制度がなんら便益を示せない場合には、廃止するか改革するか、あるいはより効果的なインセンティブに切り替える。それは例えば、企業の投資を奨励する直接補助金である。また、税金対策に用いられている合法的な方法のあり方について、提言を行うつもりである。企業の租税減免制度で失われた公的資金は、毎年400億ポンドに相当する。そして、私たちの評価によって、効果のない減免措置が改革・廃止されれば、即座に40億ポンドが節約できるであろう。また、税金対策の合法的な手続きが変更され、民間投資が奨励され、よりの絞った補助金によって経済成長が促進されれば、税収も増えるであろう。私たちは保守党政権がこしらえた複雑で支離滅裂な減免制度を廃し、企業にインセンティブを与える調和のとれたシステムを構築する。私たちの最初の包括的な評価の後には、定期的な評価制度を恒久的なものとし、租税減免制度や補助金が効果的かどうか、濫用が行われていないかを常時確認する。

31. Budget 2016

32. Spring Budget 2017 Table 2.2

33. OBR database

34. Fabian Review, January 2011

35. Estimates of raising IPT on medical insurance: LaingBuisson, Health Cover (13th Edition) 2016

36. 課税ベースの劣化と企業利益の外国移転に対処するためのOECDプログラムの一部として、規制を受ける外国企業の国際的な取り扱いを改革する努力がなされていたが、保守党政権はこれを拒否していた。税制の不公平是正を目的とする労働党の企業課税方針の一部として、労働党はタックスヘイヴン対策制度(CFC制度)の評価と包括的な改革を行い、租税回避の抜け穴をふさぐことを約束する。OBRの見通しに基づき、この措置によって2011-12年度には7億ポンドの税収が得られると見込まれる。

37. 新税導入や課税ブラケットの変更等によって、収入がどれだけ増えるかを予想するのはそもそも困難である。そのため、私たちはある程度の不確実性を考慮し、一覧表に掲載した措置の税収額を完全には計上していない。

38. ここでは、(人口比率やcomparability factors等に関する) 仮定の大部分は、Spending Review2015に用いられたものを利用した。